

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画掲載事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③概算経費（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 開始	事業 終了	総事業費 （千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP、広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた 各省市の通知の発出状況に定義されて いる対象分野）
1	庄民税非課税世帯等生活支援給付金給付事業費及び定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業費【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③85、87の累計給付金額 令和7年度庄民税均等割非課税世帯 46791世帯×30千円、子ども加算 5000人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 42750人（1200000千円）のうちR7計画分 事務費 307014千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料：人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（46791世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（42750人）	—	R7.1	R7.12	1,404,744	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
2	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事務費（給付支援サービス分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル化で賄いきれない給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 2772千円 ④給付対象者、地方公共団体	—	R7.7	R7.10	2,772	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業の申請受付開始予定日である令和7年7月11日までに給付支援サービスを導入する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
5	認可外保育施設物価高騰対策臨時特例給付金給付事業	①物価高騰等の影響を受ける認可外保育施設の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②施設利用費及び給付費（教職員の給食費分は除く）の支払相当額（R7.9月分）の給付金 ③給付金（施設利用費）8,478千円 ・ 課税世帯：280人×30,000円＝8,400千円 ・ 非課税世帯：10人×7,800円＝78千円 ④認可外保育施設利用者の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	8,478	対象期間の保育料保護者負担額0円	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
6	市立保育所保育料免除事業（物価高騰緊急対策）	①物価高騰等の影響を受ける市立保育所の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②保育料免除に係る経費 ③保護者負担金9,886千円（R7.9月分） 市立保育所4,743千円（対象児童数315人）、とさやま保育所5千円（対象児童数1人）、かみかみ保育所44千円（対象児童数1人） ※減免額は所得等により13段階に分類され1月あたり9,800円～57,000円 ④市立保育所利用者の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	9,886	対象期間の保育料保護者負担額0円	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
7	民間保育所等保育料免除事業（物価高騰緊急対策）	①物価高騰等の影響を受ける民間保育所等の児童の保護者の負担を軽減するもの。 ②保育料免除に係る経費 ③保護者負担金30,996千円 民間保育所34,743千円（対象児童数1,052人）、認定こども園12,687千円（対象児童数349人）、小規模保育施設2,632千円（対象児童数73人）、事業所内保育施設96千円（対象児童数23人） ※減免額は所得等により13段階に分類され1月あたり9,800円～57,000円 ④民間保育所等利用者の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	50,996	対象期間の保育料保護者負担額0円	市HPにて公表等	保育所・幼稚園・認定こども園等
8	学校給食物価高騰対策臨時特例事業負担金	①物価高騰の影響を受ける小・中学生保護者の負担を軽減するもの。 ②令和7年9月の給食費免除に係る経費（教職員の給食費分は除く） ③負担金86,081千円 ・小中学生 13,624人×330円×20日＝89,918千円・・・A ・中学生 5,327人×370円×20日＝39,420千円・・・B ・就学援助及び生活保護対象者・・・C 6035人（見込額）は43,257千円 A+B+C＝86,081千円 ④市立小・中・義務教育学校児童生徒の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	86,081	令和7年9月の給食費保護者負担額0円	市HPにて公表等	給食
9	学校給食物価高騰対策臨時特例事業（特別支援学校）	①物価高騰の影響を受ける特別支援学校児童生徒保護者の負担を軽減するもの。 ②令和7年9月の給食費免除に係る経費（教職員の給食費分は除く） ③減免額226千円 【対象数×20日×保護者負担額で積算】 ・対象児見込：44人 ・1食あたり負担額 小児部：350円 中・高部：390円 ※世帯所得等により保護者負担は全額又は1／2 ④市立特別支援学校児童生徒の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.7	R8.3	226	令和7年9月の給食費保護者負担額0円	市HPにて公表等	給食